

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑪

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑪)

年 月 日

鹿沼市長 殿

申請者

住 所

氏 名

印

私は、 業(注2)を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

B: 令和元年12月の売上高等

主たる業種の減少率 % (実績)

全体の減少率 % (実績)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

経第

号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本人認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 鹿沼市長 佐 藤 信

申請者名： _____ 印

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

		直近の売上高等 年度
月分	主たる業種	【A】(直近) _____
	全体	
		【A】の期間後2か月
月分	主たる業種	(見込) _____
	全体	
月分	主たる業種	(見込) _____
	全体	
2か月の計	主たる業種	【C】 _____
	全体	
令和元年12月	主たる業種	【B】 _____
	全体	

【主たる業種】

(最近1か月間の売上高等の減少率) 【5%以上の減少率見込が要件】

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \text{ } \% \text{ (実績)}$$

【全体】

(最近1か月間の売上高等の減少率) 【5%以上の減少率見込が要件】

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \text{ } \% \text{ (実績)}$$

【主たる業種】

(最近3か月の売上高等の減少率) 【5%以上の減少率見込が要件】

$$\frac{([\text{B}] \times 3) - ([\text{A}] + [\text{C}])}{[\text{B}] \times 3} \times 100 = \quad \% \text{ (実績見込)}$$

【全体】

(最近3か月の売上高等の減少率) 【5%以上の減少率見込が要件】

$$\frac{([\text{B}] \times 3) - ([\text{A}] + [\text{C}])}{[\text{B}] \times 3} \times 100 = \quad \% \text{ (実績見込)}$$

(注) 認定申請にあたっては、指定地域内において1年間以上継続して事業を行っていることが疎明できる書類等(履歴事項全部証明書等)や上記の売上高等の実績が分かる書類等(残高試算表や売上台帳など)の提出が必要です。